



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アスコット 上場取引所 東
 コード番号 3264 URL <https://www.ascotcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副会長 (氏名) 中林 毅
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部マネジャー (氏名) 須貝 尚子 TEL 03-6721-0245
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	19,772	61.7	943	△7.6	450	△34.9	240	△55.8
2021年9月期第2四半期	12,230	14.3	1,021	△21.5	691	△35.0	543	△39.1

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 271百万円 (△50.0%) 2021年9月期第2四半期 543百万円 (△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	1.85	1.83
2021年9月期第2四半期	5.46	5.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	74,524	24,822	31.1
2021年9月期	67,040	24,918	34.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 23,201百万円 2021年9月期 23,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,066	104.8	3,232	330.1	1,695	—	1,028	—	7.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	129,916,662株	2021年9月期	129,916,662株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	148,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	129,802,789株	2021年9月期2Q	99,501,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高19,772百万円（前年同期比：7,541百万円増）、営業利益943百万円（前年同期比：77百万円減）、経常利益450百万円（前年同期比：241百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益240百万円（前年同期比：303百万円減）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は15,888百万円（前年同期比：5,326百万円増）、営業利益は2,183百万円（前年同期比：1,117百万円増）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、賃貸マンション開発及び分譲マンション開発並びにオフィス開発に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

賃貸マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は12,841百万円（前年同期比：4,271百万円増）、営業利益は1,968百万円（前年同期比：726百万円増）となりました。

前第2四半期連結累計期間は19物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、土地の売却を含む19物件を売却いたしました。

分譲マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,550百万円（前年同期比：433百万円減）、営業損失は66百万円（前年同期：営業損失88百万円）となりました。

前第2四半期連結累計期間は分譲マンション2物件の一部を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、分譲マンション3物件の一部を売却いたしました。

オフィス開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,496百万円（前年同期比：1,488百万円増）、営業利益は280百万円（前年同期：営業損失88百万円）となりました。

前第2四半期連結累計期間はオフィス物件の売却はありませんでしたが、開発物件において賃料収入を得ておりました。当第2四半期連結累計期間においては、オフィス1物件を売却いたしました。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は3,429百万円（前年同期比：1,831百万円増）、営業利益は152百万円（前年同期比：109百万円減）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、バリューアップ事業並びに不動産コンサルティング、不動産仲介等に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,265百万円（前年同期比：1,715百万円増）、営業利益は185百万円（前年同期比：95百万円減）となりました。

前第2四半期連結累計期間は3物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては3物件を売却いたしました。

不動産コンサルティング、不動産仲介、その他

当第2四半期連結累計期間における売上高は164百万円（前年同期比：116百万円増）、営業損失は33百万円（前年同期：営業損失19百万円）となりました。

(ホテル事業)

当第2四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高は66百万円（前年同期：売上高なし）、営業損失は339百万円（前年同期：営業損益なし）となりました。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は387百万円（前年同期比：317百万円増）、営業損失は359百万円（前年同期：営業損失78百万円）となりました。

主に、賃貸管理手数料収入を得ております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は74,524百万円（前連結会計年度末：67,040百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7,484百万円の増加となりました。

流動資産は67,967百万円（前連結会計年度末：59,968百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7,999百万円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金が866百万円、販売用不動産が4,564百万円それぞれ減少した一方、仕掛販売用不動産が13,574百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,497百万円（前連結会計年度末：6,995百万円）となり、前連結会計年度末と比較して498百万円の減少となりました。主な要因として、投資その他の資産が515百万円減少したこと等によります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は49,702百万円（前連結会計年度末：42,121百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7,580百万円の増加となりました。

流動負債は22,280百万円（前連結会計年度末：18,197百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4,083百万円の増加となりました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金が1,856百万円減少した一方、短期借入金が6,032百万円増加したこと等によります。

固定負債は27,421百万円（前連結会計年度末：23,923百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,497百万円の増加となりました。主な要因として、長期借入金が3,686百万円増加したこと等によります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は24,822百万円（前連結会計年度末：24,918百万円）となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の減少となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益240百万円を計上した一方、配当により利益剰余金が389百万円減少したこと等によります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により8,439百万円の支出、投資活動により106百万円の収入、財務活動により7,390百万円の収入となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額0百万円の収入を含めた結果、前連結会計年度末と比べ942百万円減少し、現金及び現金同等物の四半期末残高は7,394百万円（前年同期：16,249百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,439百万円の支出（前年同期：4,895百万円の収入）となりました。主な要因として、棚卸資産が9,085百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の収入（前年同期：1,335百万円の収入）となりました。主な要因として、敷金及び保証金の差入による支出119百万円があったものの、出資金の回収による収入142百万円、投資有価証券の売却による収入124百万円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,390百万円の収入（前年同期：7,263百万円の収入）となりました。主な要因として、棚卸資産の売却等により長期借入金の返済による支出6,773百万円があったものの、棚卸資産の取得等に伴う長期借入れによる収入8,554百万円、短期借入金の純増減額6,032百万円があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,440	7,574
売掛金	57	40
販売用不動産	33,002	28,438
仕掛販売用不動産	17,068	30,642
その他	1,432	1,304
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	59,968	67,967
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	1,334
その他(純額)	286	303
有形固定資産合計	1,621	1,637
無形固定資産		
のれん	216	202
その他	27	41
無形固定資産合計	243	243
投資その他の資産		
その他	9,515	9,011
貸倒引当金	△4,384	△4,395
投資その他の資産合計	5,130	4,615
固定資産合計	6,995	6,497
繰延資産		
株式交付費	74	58
その他	1	1
繰延資産合計	76	59
資産合計	67,040	74,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	929
短期借入金	5,551	11,583
1年内返済予定の長期借入金	9,889	8,033
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	484	298
賞与引当金	53	12
その他	1,640	1,322
流動負債合計	18,197	22,280
固定負債		
社債	1,740	1,690
長期借入金	21,467	25,154
転貸損失引当金	2	2
事業損失引当金	319	319
退職給付に係る負債	3	4
その他	391	251
固定負債合計	23,923	27,421
負債合計	42,121	49,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,530	10,538
利益剰余金	1,984	1,834
自己株式	△38	—
株主資本合計	23,344	23,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△20
為替換算調整勘定	△18	△19
その他の包括利益累計額合計	△16	△39
新株予約権	31	7
非支配株主持分	1,559	1,613
純資産合計	24,918	24,822
負債純資産合計	67,040	74,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,230	19,772
売上原価	10,091	16,148
売上総利益	2,139	3,623
販売費及び一般管理費	1,118	2,679
営業利益	1,021	943
営業外収益		
受取利息	0	4
受取保険金	1	0
補助金収入	3	13
違約金収入	—	4
その他	2	22
営業外収益合計	6	45
営業外費用		
支払利息	131	382
支払手数料	194	129
その他	11	26
営業外費用合計	336	539
経常利益	691	450
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	24
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	—	46
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	691	496
法人税等	147	179
四半期純利益	543	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	240

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	543	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	△44
四半期包括利益	543	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691	496
減価償却費	40	101
繰延資産償却額	8	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△40
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△4
助成金収入	—	△13
支払利息	131	382
為替差損益 (△は益)	—	△0
のれん償却額	8	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	0	0
新株予約権戻入益	—	△24
匿名組合投資損益 (△は益)	109	333
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	0	16
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,871	△9,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429	452
その他	752	△485
小計	5,156	△7,857
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△128	△338
助成金の受取額	—	13
法人税等の還付額	4	108
法人税等の支払額	△137	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	△8,439

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△31
定期預金の払戻による収入	—	2
担保預金の預入による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	—	124
有形固定資産の取得による支出	△5	△34
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	—	△19
出資金の払込による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	—	142
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△119
敷金及び保証金の回収による収入	11	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,331	79
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,674	6,032
長期借入れによる収入	3,827	8,554
長期借入金の返済による支出	△5,793	△6,773
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の処分による収入	—	31
株式の発行による収入	10,999	—
繰延資産の取得による支出	△102	—
新株予約権の発行による収入	7	—
配当金の支払額	—	△389
その他	△0	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,263	7,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,495	△942
現金及び現金同等物の期首残高	2,754	8,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,249	7,394

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年12月18日付で、SBIホールディングス株式会社及び森燁有限公司(Sun Ye Company Limited)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5,499百万円、資本剰余金が5,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,867百万円、資本剰余金が10,530百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月27日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2021年9月30日	2021年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している一部の連結子会社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,562	1,598	—	12,160	69	12,230	—	12,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	20	20	△20	—
計	10,562	1,598	—	12,160	90	12,251	△20	12,230
セグメント利益又は 損失(△)	1,065	262	—	1,327	△78	1,249	△228	1,021

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△228百万円は、セグメント間取引消去0百万円と全社費用△228百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産開発事業」のセグメント資産が6,876百万円、「不動産ソリューション事業」のセグメント資産が3,290百万円、「ホテル事業」のセグメント資産が21,137百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、ホテル事業を新たに追加しております。

なお、みなし取得日を、2020年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社THEグローバル社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが「不動産開発事業」セグメントにおいて、92百万円、「不動産ソリューション事業」セグメントにおいて、3百万円それぞれ発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,888	3,429	66	19,384	387	19,772	—	19,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59	—	59	1	61	△61	—
計	15,888	3,489	66	19,444	388	19,833	△61	19,772
セグメント利益又は 損失 (△)	2,183	152	△339	1,996	△359	1,637	△693	943

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△693百万円は、セグメント間取引消去△59百万円と全社費用△634百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (収益認識会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。